



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社住友倉庫
コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	175,756	6.4	10,302	12.1	12,684	12.0	8,358	7.1
29年3月期	165,256	4.1	9,189	14.7	11,327	11.4	7,802	3.5

(注) 包括利益 30年3月期 20,663百万円 (71.1%) 29年3月期 12,077百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	47.42	47.30	4.7	3.9	5.9
29年3月期	43.66	43.59	4.7	3.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 466百万円 29年3月期 384百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	342,642	193,593	54.1	1,061.54
29年3月期	305,751	178,836	55.9	957.00

(参考) 自己資本 30年3月期 185,247百万円 29年3月期 171,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,639	13,268	3,355	31,299
29年3月期	16,629	6,303	9,234	24,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		8.50	15.50	2,770	35.5	1.7
30年3月期		8.00		8.50	16.50	2,878	34.8	1.6
31年3月期(予想)		8.50		17.00			34.9	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円50銭となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	3.1	5,000	0.2	6,300	2.5	4,200	1.5	24.07
通期	181,000	3.0	10,400	1.0	12,800	0.9	8,500	1.7	97.42

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は48円71銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	176,373,231 株	29年3月期	195,936,231 株
期末自己株式数	30年3月期	1,865,588 株	29年3月期	17,191,197 株
期中平均株式数	30年3月期	176,264,243 株	29年3月期	178,720,443 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第141期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金
 第2四半期末 8円50銭
 期末 8円50銭

(2)平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 24円07銭
 通期 48円71銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、日本では設備投資や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国経済の拡大基調が持続し、アジアではASEAN諸国を中心に景気は堅調に推移しました。

物流業界におきましては、倉庫貨物の荷動きは前期を上回りましたが、保管残高は前期並みで推移しました。海運業界では、荷動きは堅調であったものの、燃料油価格の上昇が見られました。不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの空室率は引き続き緩やかな改善傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、創業120年となる平成31年度（2019年度）を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、国内物流、海外物流及び不動産事業における施策を着実に遂行し、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

国内では、平成29年7月に東京都江東区の倉庫会社 株式会社若洲を子会社化したほか、同年9月には堅調な文書保管需要を背景に愛知県犬山市において倉庫施設の建設用地を取得しました。また、大阪地区の倉庫において、IoT技術の活用等による物流業務の効率化に向けた取組みを推進しました。

海外では、タイの現地法人Rojana Distribution Center Co., Ltd. 及びSumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. が、シンガポールではSumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdがそれぞれ新倉庫建設に着手するなど、旺盛な物流需要が見込まれる東南アジアを中心に、物流拠点の拡充に取り組みました。また、海運におきましては、輸送数量の拡大及び経費削減を図ってまいりました。

不動産では、平成30年3月に東京都中央区において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業基盤を強化いたしました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したことなどから、営業収益は1,757億56百万円と前期比6.4%の増収となりました。営業利益は、増収効果等が寄与して103億2百万円と前期に比べ12.1%の増益となり、経常利益は126億84百万円と前期比12.0%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、83億58百万円と前期比7.1%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、文書等情報記録媒体や日用雑貨等を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は240億91百万円（前期比4.9%増）となりました。

港湾運送業では、海運業界再編に伴いコンテナ荷捌が減収となった一方、一般荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は359億3百万円（前期比0.2%増）となりました。

国際輸送業では、国際一貫輸送及び航空貨物の取扱が増加し、海外子会社も増収となったことから、国際輸送収入は380億33百万円（前期比16.3%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は420億85百万円（前期比6.4%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,401億14百万円（前期比6.9%増）となり、営業利益は98億65百万円（前期比1.0%増）となりました。

(海運事業)

海運事業では、林産品やコンテナの輸送数量が増加したことなどから、営業収益は264億22百万円(前期比4.9%増)となったものの、コンテナ運賃の回復が不十分であったことに加え、燃料油価格の上昇などにより、76百万円の営業損失(前期は営業損失3億47百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、前期に竣工した商業施設等の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は105億95百万円(前期比4.2%増)、営業利益は、増収に加え、前期に不動産取得税等を計上していたことなどから、52億50百万円(前期比14.9%増)となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益13億76百万円(前期11億55百万円)を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等47億36百万円(前期48億4百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	131,055百万円	140,114百万円	9,059百万円	6.9
(倉庫収入)	(22,968)	(24,091)	(1,123)	(4.9)
(港湾運送収入)	(35,846)	(35,903)	(57)	(0.2)
(国際輸送収入)	(32,694)	(38,033)	(5,339)	(16.3)
(陸上運送ほか収入)	(39,546)	(42,085)	(2,538)	(6.4)
海運事業	25,183	26,422	1,238	4.9
(海運事業収入)	(25,183)	(26,422)	(1,238)	(4.9)
不動産事業	10,172	10,595	423	4.2
(不動産事業収入)	(10,172)	(10,595)	(423)	(4.2)
計	166,411	177,133	10,721	6.4
セグメント間内部営業収益	△1,155	△1,376	△221	△19.2
純営業収益	165,256	175,756	10,499	6.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、社債発行による「現金及び預金」の増加及び株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比12.1%増の3,426億42百万円となりました。

(負債)

負債合計は、「社債」の発行及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比17.4%増の1,490億48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比8.3%増の1,935億93百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、166億39百万円の増加（前期は166億29百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、132億68百万円の減少（前期は63億3百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び自己株式の取得による支出はあったものの、社債発行による収入等により、33億55百万円の増加（前期は92億34百万円の減少）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(12百万円)を加えた全体で67億39百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、312億99百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、底堅い内外需を背景に引き続き緩やかな回復が見込まれ、堅調なアジア経済が好影響を及ぼすことが期待されます。一方、米国の保護主義的政策や世界各地での政治的・軍事的緊張が世界経済に及ぼす影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国際貨物の荷動きは堅調に推移するものと予想されますが、海運業界ではコンテナ船の船腹供給過剰や燃料油価格の高止まりなど、依然として厳しい状況が見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループの次期の営業収益は、物流事業ではアーカイブズ事業及び国際輸送貨物等の取扱拡大が見込まれ、また、不動産事業では当期に取得及び次期取得予定の新規施設の寄与もあり、当期を3.0%上回る1,810億円を予想しております。営業利益は、新規施設の取得に伴う不動産取得税等の発生により、当期を1.0%上回る104億円にとどまると予想しております。また、経常利益は、当期を0.9%上回る128億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期を1.7%上回る85億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成29年度(2017年度)を初年度とする3か年の中期経営計画において資本政策に関する基本方針を定め、剰余金の配当については連結配当性向35%を目安に実施することとし、また、利益水準にかかわらず、1株につき15円の年間配当額を維持することを目標としております。

このような方針のもと、当期は、業績が順調に推移したことに加え、受取配当金の増加や特別利益の発生等があったため、期末配当につきましては、平成29年5月公表予想から50銭増配の1株につき8円50銭とさせていただき予定です。

これにより、年間配当金は、既の実施している中間配当金(1株当たり8円)と合わせて1株当たり16円50銭となります。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、利益配分に関する基本方針に則り、中間配当金は1株につき8円50銭、期末配当金は1株につき17円を予定しております。なお、期末配当金(1株につき17円)は、平成30年度に実施を予定している株式併合(平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定)を考慮した金額としております。このため、株式併合を考慮しない場合の次期の期末配当金は1株につき8円50銭となり、年間配当金は1株につき17円となります。詳細は巻頭のサマリー情報をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 30,933	※2 45,905
受取手形及び営業未収入金	19,124	20,824
販売用不動産	41	35
仕掛品	16	77
繰延税金資産	787	738
その他	5,565	4,844
貸倒引当金	△167	△129
流動資産合計	56,300	72,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 71,838	※1 71,777
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,814	※1 3,673
船舶(純額)	※1 6,878	※1 6,401
工具、器具及び備品(純額)	※1 856	※1 765
土地	54,230	57,517
建設仮勘定	253	390
その他(純額)	※1 656	※1 692
有形固定資産合計	※2 138,527	※2 141,219
無形固定資産		
のれん	2,492	2,145
借地権	5,444	7,102
ソフトウェア	1,012	1,399
その他	1,122	1,470
無形固定資産合計	10,071	12,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 92,382	※2,※5 108,463
長期貸付金	113	506
退職給付に係る資産	—	190
繰延税金資産	1,880	1,226
その他	6,724	6,893
貸倒引当金	△248	△273
投資その他の資産合計	100,852	117,007
固定資産合計	249,451	270,345
資産合計	305,751	342,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,155	12,966
1年内償還予定の社債	100	7,000
短期借入金	※2 14,081	※2 17,948
未払法人税等	1,819	1,953
賞与引当金	1,580	1,644
その他	5,733	6,880
流動負債合計	35,470	48,392
固定負債		
社債	25,000	33,000
長期借入金	※2 33,179	※2 28,800
繰延税金負債	21,530	27,193
役員退職慰労引当金	41	38
退職給付に係る負債	2,872	2,755
長期預り金	7,894	7,924
その他	925	943
固定負債合計	91,444	100,655
負債合計	126,915	149,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	14,922
資本剰余金	19,365	15,491
利益剰余金	93,910	99,353
自己株式	△8,936	△1,231
株主資本合計	126,162	128,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,253	52,132
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	3,231	3,571
退職給付に係る調整累計額	421	1,006
その他の包括利益累計額合計	44,896	56,710
新株予約権	197	248
非支配株主持分	7,579	8,097
純資産合計	178,836	193,593
負債純資産合計	305,751	342,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	22,968	24,091
港湾運送収入	35,335	35,429
国際輸送収入	32,689	38,026
陸上運送収入	27,802	30,213
海運収入	25,024	26,036
物流施設賃貸収入	5,613	5,433
不動産賃貸収入	9,707	9,787
その他	6,114	6,738
営業収益合計	165,256	175,756
営業原価		
作業諸費	99,370	107,315
人件費	19,691	20,925
賃借料	10,124	10,268
租税公課	2,108	2,050
減価償却費	7,335	7,092
その他	7,633	8,065
営業原価合計	146,264	155,716
営業総利益	18,992	20,039
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,022	5,194
賞与引当金繰入額	323	337
退職給付費用	271	247
のれん償却額	435	362
その他	3,749	3,595
販売費及び一般管理費合計	9,802	9,737
営業利益	9,189	10,302
営業外収益		
受取利息	93	101
受取配当金	1,850	2,098
持分法による投資利益	384	466
その他	365	343
営業外収益合計	2,693	3,010
営業外費用		
支払利息	439	391
社債発行費	—	83
その他	115	153
営業外費用合計	555	628
経常利益	11,327	12,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	342
固定資産受贈益	—	28
受取補償金	401	—
投資有価証券売却益	—	299
新株予約権戻入益	32	—
特別利益合計	467	669
特別損失		
固定資産除却損	174	157
投資有価証券評価損	35	—
損害補償費用	—	170
特別損失合計	209	327
税金等調整前当期純利益	11,586	13,026
法人税、住民税及び事業税	3,251	3,754
法人税等調整額	202	500
法人税等合計	3,454	4,254
当期純利益	8,131	8,771
非支配株主に帰属する当期純利益	329	413
親会社株主に帰属する当期純利益	7,802	8,358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,131	8,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,085	10,925
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	△1,194	313
退職給付に係る調整額	301	583
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	53
その他の包括利益合計	※ 3,945	※ 11,892
包括利益	12,077	20,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,777	20,172
非支配株主に係る包括利益	300	491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,238	88,782	△8,952	120,891
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	19,238	88,788	△8,952	120,897
当期変動額					
剰余金の配当			△2,680		△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益			7,802		7,802
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		20	20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	126	5,121	15	5,264
当期末残高	21,822	19,365	93,910	△8,936	126,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,224	△25	4,598	124	40,921	163	7,474	169,451
会計方針の変更による累積的影響額							3	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,224	△25	4,598	124	40,921	163	7,478	169,461
当期変動額								
剰余金の配当								△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益								7,802
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,028	15	△1,367	297	3,974	33	101	4,110
当期変動額合計	5,028	15	△1,367	297	3,974	33	101	9,374
当期末残高	41,253	△10	3,231	421	44,896	197	7,579	178,836

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,365	93,910	△8,936	126,162
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△6,900	6,900			
剰余金の配当			△2,914		△2,914
親会社株主に帰属する当期純利益			8,358		8,358
自己株式の取得				△3,167	△3,167
自己株式の処分		15		83	98
自己株式の消却		△10,789		10,789	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△6,900	△3,874	5,443	7,705	2,374
当期末残高	14,922	15,491	99,353	△1,231	128,537

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,253	△10	3,231	421	44,896	197	7,579	178,836
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								
剰余金の配当								△2,914
親会社株主に帰属する当期純利益								8,358
自己株式の取得								△3,167
自己株式の処分								98
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,879	10	339	584	11,813	51	518	12,383
当期変動額合計	10,879	10	339	584	11,813	51	518	14,757
当期末残高	52,132	—	3,571	1,006	56,710	248	8,097	193,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,586	13,026
減価償却費	7,736	7,473
固定資産受贈益	—	△28
受取補償金	△401	—
新株予約権戻入益	△32	—
のれん償却額	435	362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	453	449
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	58
受取利息及び受取配当金	△1,943	△2,200
支払利息	439	391
持分法による投資損益(△は益)	△384	△466
固定資産売却損益(△は益)	△33	△342
固定資産除却損	174	157
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△299
投資有価証券評価損益(△は益)	35	—
売上債権の増減額(△は増加)	△729	△1,338
仕入債務の増減額(△は減少)	963	594
預り金の増減額(△は減少)	117	110
その他	488	44
小計	18,812	17,952
利息及び配当金の受取額	1,956	2,282
利息の支払額	△440	△397
補償金の受取額	401	—
法人税等の支払額	△4,100	△3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,629	16,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,060	△18,464
定期預金の払戻による収入	24,454	10,388
有形固定資産の取得による支出	△11,626	△5,632
有形固定資産の売却による収入	46	1,281
無形固定資産の取得による支出	△950	△1,177
投資有価証券の取得による支出	△65	△36
投資有価証券の売却による収入	43	449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△143
貸付けによる支出	△93	△17
貸付金の回収による収入	36	34
その他	△87	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,303	△13,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,938	2,879
短期借入金の返済による支出	△5,734	△7,033
長期借入れによる収入	1,925	6,650
長期借入金の返済による支出	△8,359	△7,822
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	16	79
自己株式の取得による支出	△4	△3,167
配当金の支払額	△2,680	△2,913
非支配株主への配当金の支払額	△69	△73
その他	△165	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,234	3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	611	6,739
現金及び現金同等物の期首残高	23,948	24,559
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,559	※ 31,299

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、㈱若洲、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド、ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、J－W e S c o ㈱、Sumitomo Warehouse（U.S.A.）, Inc.、Sumitomo Warehouse（Europe）GmbH、Sumitomo Warehouse（Singapore）Pte Ltd、Union Services（S'pore）Pte Ltd、住友倉儲（中国）有限公司、香港住友倉儲有限公司、Westwood Shipping Lines, Inc.

なお、㈱若洲は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、㈱中国遠州コーポレーションについては、清算したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

（2）持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱ほか）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、㈱若洲、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。㈱若洲、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5~12年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は671百万円減少し、法人税等調整額が671百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	156,558百万円	166,192百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	7,546百万円	6,406百万円
投資有価証券	211百万円	236百万円
計	7,983百万円	6,867百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,366百万円	3,506百万円
長期借入金	5,317百万円	2,540百万円
計	6,683百万円	6,047百万円

3. 保証債務

下記会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	1,025百万円	946百万円
㈱ワールド流通センター	44百万円	一百万円
計	1,070百万円	946百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度88百万円、当連結会計年度74百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	72百万円	109百万円

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,822百万円	6,249百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,305百万円	16,046百万円
組替調整額	24	△299
税効果調整前	7,329	15,746
税効果額	△2,243	△4,821
その他有価証券評価差額金	5,085	10,925
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	4
組替調整額	26	20
税効果調整前	37	24
税効果額	△11	△7
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,194	313
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,194	313
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,194	313
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	299	695
組替調整額	135	144
税効果調整前	434	840
税効果額	△132	△257
退職給付に係る調整額	301	583
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△267	53
組替調整額	△5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	53
その他の包括利益合計	3,945	11,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,222	7	39	17,191

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,429	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,251	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	195,936	—	19,563	176,373
自己株式				
普通株式(注)2、3	17,191	4,369	19,694	1,865

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少19,563千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,369千株は、自己株式立会外買付取引による増加4,363千株、単元未満株式の買取請求による増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少19,694千株は、自己株式の消却による減少19,563千株、新株予約権の権利行使による減少131千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	248

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,519	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,395	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,483	利益剰余金	8.5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	30,933百万円	45,905百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,374百万円	△14,606百万円
現金及び現金同等物	24,559百万円	31,299百万円

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	87	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	86	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	85,591	25,792	59,798
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	40	52	△11
合計		85,632	25,844	59,787

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	101,244	25,691	75,553
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	47	57	△10
合計		101,292	25,749	75,543

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,298百万円(営業利益に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,871百万円(営業利益に計上)、固定資産売却益314百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	54,854	57,362
期中増減額	2,508	△736
期末残高	57,362	56,626
期末時価	108,634	110,828

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用医療施設取得、賃貸用共同住宅取得、賃貸用商業施設建設工事、賃貸用オフィスビル改修工事等)5,235百万円であり、主な減少額は減価償却費2,683百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用宿泊施設取得、賃貸用オフィスビル改修工事等)2,625百万円であり、主な減少額は減価償却費2,537百万円、不動産売却930百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,426	25,024	9,805	165,256	—	165,256
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	629	159	366	1,155	△1,155	—
計	131,055	25,183	10,172	166,411	△1,155	165,256
セグメント利益又は損失(△)	9,772	△347	4,569	13,993	△4,804	9,189
セグメント資産	136,827	17,399	44,544	198,771	106,979	305,751
その他の項目						
減価償却費	4,200	518	2,506	7,225	511	7,736
のれんの償却額	66	369	—	435	—	435
持分法適用会社への投資額	5,740	25	—	5,766	—	5,766
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,913	510	5,141	11,565	354	11,919

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,804百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,802百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額106,979百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は107,037百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	139,523	26,036	10,196	175,756	—	175,756
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	591	386	399	1,376	△1,376	—
計	140,114	26,422	10,595	177,133	△1,376	175,756
セグメント利益又は損失（△）	9,865	△76	5,250	15,038	△4,736	10,302
セグメント資産	146,246	15,945	44,764	206,956	135,686	342,642
その他の項目						
減価償却費	4,126	526	2,346	6,999	474	7,473
のれんの償却額	4	358	—	362	—	362
持分法適用会社への投資額	6,171	22	—	6,193	—	6,193
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,697	542	2,706	6,947	768	7,715

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,736百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,795百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額135,686百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は135,991百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額768百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	957.00円	1,061.54円
1株当たり当期純利益	43.66円	47.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.59円	47.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,802	8,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,802	8,358
普通株式の期中平均株式数(株)	178,720,443	176,264,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	293,636	439,518
(うち新株予約権(株))	(293,636)	(439,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年度及び2013年度ス トックオプション新株予約権 (新株予約権の数231個)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,836	193,593
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,777	8,346
(うち新株予約権(百万円))	(197)	(248)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,579)	(8,097)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,059	185,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式数(株)	178,745,034	174,507,643

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催予定の第141期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

この単元株式数の変更にあたり、当社は、当社株式の中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位（売買単位あたりの価格）を適切な水準に調整することを目的として、2株を1株とする株式併合を実施するとともに、発行可能株式総数を現行の395,872,000株から200,000,000株に変更いたします。

2. 併合の割合

当社普通株式について、2株を1株に併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 株式併合が効力を生じる日（効力発生日） 平成30年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数 200,000,000株

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,914.00円	2,123.09円

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	87.31円	94.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.17円	94.60円